

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 7 月 26 日

評価対象事業		評価者	資産税課長 崎野 学	
総務-31	固定資産税等賦課事務	☒ 自治事務	主管課	資産税課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等
意図	地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため
効果	固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。	
--	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	固定資産税等賦課事務	固定資産評価資料作成業務委託、地番現況図及び家屋図修正業務委託等	—	/			—
				35,667 / 36,752		36,306	
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	35,667 / 36,752		36,306	
			事業費の合計 (千円)	35,667 / 36,752		36,306	
			人件費 (千円)	171,036		178,413	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	26	23	20	21	21	
会計年度任用職員	12	4	7	8	9	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	固定資産税等賦課事務	当該事業は、その性質上、指標を設定することになじまないと考えたため。	行財政運営において、市として不可欠な事業である。	後進職員及び会計年度任用職員への事務処理技術及び知識の必要十分な伝達。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
地方税法に基づき実施が義務付けられている事業であり、その最終目標が適正な賦課であることから、その性質上、指標や目標値を設定することになじまないと考える。しかし、事務事業全体を通じて事務の効率化を常に意識すると共に、引き続き適正な賦課に努めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--